

第二部

パネルディスカッション

「沖縄から地方創生を考える」

パネリスト

林省吾 公益財団法人全国市町村研修財団

市町村職員中央研修所学長

澁澤寿一 認定NPO法人共存の森ネットワーク理事長、

豊森なりわい塾実行委員会委員長

田中克尚 沖縄県企画部地域・離島課課長

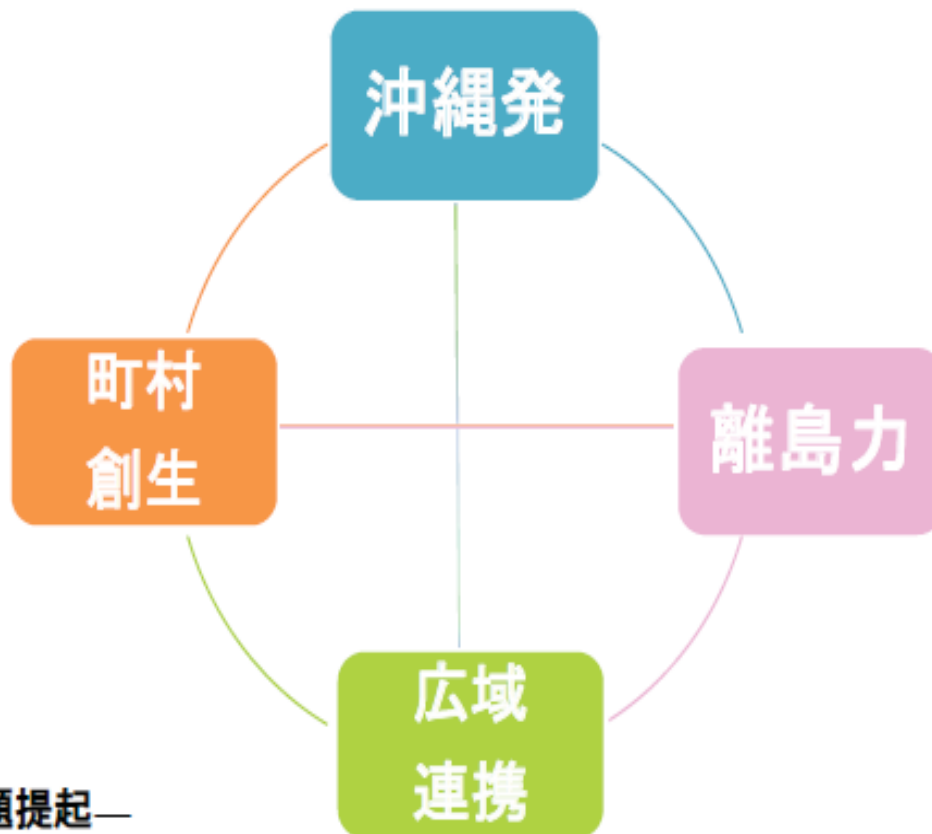
山城克己 元伊江島観光協会会長

コーディネーター

橋本晃和 当財団理事長、桜美林大学大学院特任教授



沖縄発地方創生のための 4つのKey Words



—問題提起—

【地方創生】とは

「どの市町村においても地方創生はもっとも重要な課題であり、私たち行政だけでは到底なし得ない地方創生に向けた取り組みを自らの意思で担い、更なる創意工夫と住民の意識改革を図り、一步ずつ着実に前進する」
(高良文雄会長 2016年1月号「自治おきなわ」新年のご挨拶より)

【沖縄発】とは

「沖縄がもつ、地域力、文化力、伝統力、人間力、離島力、共生力、経済力」
(同上 翁長知事新年のご挨拶より)

⇒「沖縄型」＝琉球の歴史と文化に育まれたさまざまな特性を
どう活かしていくか

【沖縄発地方創生】

複数の町村・離島が連携して、住民の自らの意思による地域創生ビジョンの策定・実施を行っていく。この実現のためには県の補完を通じて、関係各省（総務省・内閣府）と地方交付税の折衝をかさねる。（→沖縄型定住自立圏?）

【橋本】 本日コーディネーターを務めさせていただく橋本でございます。有意義なパネルディスカッションにしたいと思しますので、よろしくご協力のほど、お願い申し上げます。最初に私のほうから問題提起として、皆さん方にお配りした「沖縄発地方創生のための4つのキーワード」（右頁参照）というところをぜひご覧頂きたいと思っております。

この4つのキーワードに集約した形でお話を進めたいと思っております。4つとは、「沖縄発」、「離島力」、「広域連携」、「町村創生」です。ここにいう沖縄発地方創生というのは、私の言葉で言えば、ここに書いているように町村創生、まさに東京からの地方創生というイメージではなくて、先ほど、林先生が言われたような地域創生としての町村創生を指します。

しかも、ここに引用させていただいているように、高良文雄沖縄県町村会会長が見事に集約されたお言葉をそのまま読ませていただきます。

「今、どの市町村においても地方創生は最も重要な課題であり、私たち行政だけでは到底成し得ない地方創生に向けた取り組みを自らの意思で担い、さらなる創意工夫と住民の意識改革を図り、一歩ずつ着実に前進する」と書かれております。ここにいう「自らの意思」、「さらなる創意工夫」、「住民の意識改革」、この3つのポイントというのが、今日の林先生のお話と全く意を一つにするわけです。これからは、われわれ自らの意思で、主体的にイニシアチブをとって、地域創生、町村

創生を考えていかなければいけない時代に入っています。

まして、これから大きな時代の変革の時期とおっしゃいましたけども、そのためには、「さらなる創意工夫」が大変重要であります。しかも、ここにお見えの職場の皆さん、あるいは一般参加の皆さまをはじめ、そこに居住する人々の意識改革、皆さん方が、自分たちが主役という意識が、そういった沖縄発の地域創生、地方創生に大事かと思えます。

もう一つのキーワードであります「沖縄発」についても、いいお言葉を見つけましたので、これもそのまま読ませていただきます。「沖縄が持つ地域力、文化力、伝統力、人間力、離島力、共生力、経済力」というお言葉を見つけました(同、翁長知事の年頭のごあいさつ)。まさに「沖縄発」というのは、沖縄型、琉球の歴史と文化に育まれたさまざまな特性を、どう生かしていくかに尽きるかと思えます。

ここでいう「離島力」というのは、まさに島の力、先ほど林先生が述べられたように、島の力をこれからどう発揮していくか。既に総務省の資料の中にありますけれども、私なりの解釈をすると、離島を含む複数の市町村が共同して地方総合戦略を策定することも考えられると書かれております。ここから私の発想の中で「離島力」について述べます。離島を英語で訳すと、「isolated island」、孤立というイメージがありました。しかし、もう一つ英語の辞書を引いてみますと、離島の言葉に

は「outer island」と、外側の島という表現があります。ということとは、日本列島そのものが島ですし、そのまた島の島が沖縄本島ですし、そのまた島の、島の島が離島です。離島というのが、これからそういった経済条件の不利な地域となり得るのかといえ、それは違うというような根本的に発想の転換をしていくべきだし、いくことができるというのが私の考えです。とにかく、時間と空間が遠いから貧しいとか、あるいは、時間がかかるから、あるいは、あそこの空間(島)が貧弱だからと、そういうことではなくて、これからの新しい時代においては、そういったものを超えたところに大きな価値がある。

もう一つの立場で「離島力」ということを言わせていただくと、日本列島はご存じのように、38万平方キロの小さな島です。しかし、海洋を含めた面積、これは、その沖縄の離島がものすごく日本国に対して貢献をしています。北大東島、南大東島を含めた離島、あるいは東京都の小笠原諸島、その他八丈島まで入れたときの面積、これは世界で第6番目です。この小さな38万平方キロの日本列島が、世界で第6位の海洋面積を持っています。今や海洋には地下資源として重要な、これからわれわれが生きていくうえで新しい必要な資源がいっぱいあります。だからこそ「離島力」が発揮できる広域連携というものをこれからやっていく。離島を含めた複数の町村がやっていく。

総務省では、今、私が述べた方向で地方中枢拠点都市構想をきめ細かく改訂し、今第31次まで出

ています。しかし、その次の第32次案には、私たち、今日をきっかけとしていろいろと勉強を皆さんと一緒にしていった中で、第32次案に持ち込めるような内容のものを、これをきっかけにつくっていきなと思つていきます。例えば、(中核都市)定住自立健構想は現在、地方中核拠点都市の要件が人口5万人程度まできめ細かくなってきました。これをさらに一歩進めてもつと自由に、物理的な時間とか、物理的な空間を超えたものとして考えていきたい。

したがって、地方中核拠点都市ではなくて、「地方中核拠点町村」という形のものでできないかと考えるわけです。それが本当の「沖繩発」の地方創生、地域創生であると思つております。ですから、今のうちにこういったものを開発していかないと手遅れになる。時間との問題というのは、これも2つの意味があります。

今、「日経新聞」の昨日や今日の1面を見てみると、厚生労働省と国土交通省が、都市型の地方創生としての、「民泊」の規制緩和を急いでいます。この方向性は、訪日客の急増による大都市のホテル不足対策に呼応しようとする「民泊」推進にあるように思われます。このような目的を第一とした観光民泊の健全な発展も重要な国の政策です。しかし、既に全国的にも様々な物議を醸しだしているのも事実です。一方、沖繩にもすでに観光用の商業「民泊」が進出しています。ところが沖繩で培われてきた「民泊」(民家体験泊)事業があります。都市発の「民泊」と対比した形でいえ

ば、沖縄発の「民泊」は教育用の体験「民泊」です。この考え方、方向性は「まち・ひと・しごと」の地方創生につながるものと考えます。先ほど林先生からお話がありましたような地域創生のための沖縄独自の長期ビジョンが求められるゆえんです。

沖縄には観光資源がたくさんあります。しかし、観光でもつと行ける、どんどんつくれと。ホテルがなければ民泊でやればいいんだと。そんなことをすれば沖縄はどうなるか？完全に沖縄の良さが破壊されてしまう。一度破壊されたら二度と元に戻らない。考えを同じくする方々が今日かなり集まっておられ、大変光栄に思っております。そういうことで、私の話はこれでちょうど10分になりましたので、これからは自由に皆さんの話をしていきたいと思えます。澁澤さん、山城さん、田中さんの順序で、自己紹介を兼ねて、今何をなされているかを5分程でお話をしていただいて、あと自由闊達な、対話式のお話し合いに持っていきたいと思えます。では澁澤さんよろしく申し上げます。

【澁澤先生】澁澤です。もともと環境NPOをやっておりますが、今は日本の山ですとか、川ですとかが荒れてきています。地域をもう一回、暮らしのほうを持続させないと、森や川をどんなに守っても意味がないということ、地域づくりが仕事みたいな形でやっています。今日はその地域づくりのセミナーですが、私の関わってきた地域の話为例に、お話をしようかなと思っております。



250年の森(奈良県川上村)

私は「聞き書き甲子園」という事業を15年やっています。この事業を続けていると、先ほど林先生がおっしゃったように、今の日本は価値観の曲がり角だと思います。今の若い人たちに未来に向かってどうやって希望を持ってもらえるかということを考えています。よく環境問題を語るときに持続可能な社会とか言いますが、この世の中で持続可能な社会がただ一つだけあります。それは「過去」です。過去から今までの日本の社会が持続していたために、今の私たちがあるからです。高度経済成長以前の、そこで生きてきた人たちの話をちゃんと高校生たちに聞かせようということで、毎年100人の、森や川や海で過ごしてきたじいちゃん、ばあちゃんたちの話を、全国から100人の高校生が、1人が1人ずつ聞くという事業を15年間やってきました。1,500人の人の記録が残りました。

去年、石垣の「糸満売り(子供が徴兵されるまで親方の漁師に労働力として売られる制度)」のおじいちゃんに、岡山の女子高生がお話を聞きに行った作品が印象的でした。イトマンウリという言葉すら、もう今は多分、沖縄の子でも、もうほとんど知らなくなっている子たちがいるのではないのでしょうか。自然の中でどうやって生きてきたかという話しは、今の高校生たちにはむしろ、経済や

効率の話よりはるかに印象的に思えます。そんな中で、この写真は奈良県の吉野林業の中心にある250年の森です。ここに高校生たちを連れていったときの写真ですけど、すごくみんな驚きます。

「この森はすごいな、大きいな」。だけど、すぐ感じるころがあるのです。それは、この250年の森をもう自分たちはつくることができないということなんです。250年前に植えられた森ですから、江戸時代です。その時代に比べたら林業はものすごく発達しました。それから、育種ですとか、それから薬品ですとか、林業の施業機械などがものすごく発達しました。全て発達したにもかかわらず自分たちにこの森はつくれない。それはなぜかというところ、250年の森というのは、250年つくるのにかかるということなんです。森を育てるということは、人間の人生より長い生き物と付き合うということなんです。

人間が大体働けるのが30年から40年です。40年一世代とすると、6世代にわたって社会が価値観をつなげていかない限り、この森はつくることができないのです。今はもう自分たちの人生は、自分たちのことしか考えない社会をつくってしまった。自分の先祖の話も、子孫の話も全く考えない社会の中で生きている自分たちにとって、どんなに文明が発達しても、この森を二度とつくることはできないんだという、彼らは絶望感で頭を抱えています。

彼らが、そのときに見つけたことは、どうも、高度経済成長以来の日本人が50年間で、先ほど林先生のお話のとおり、効率と、それから経済と、それから利益だけを追ってきた、そして、全てを費

「豊森なりわい塾」(2008～)

- ・ 豊田市、トヨタ自動車、NPO(地域の未来・志援センター)

三者の協働事業

トヨタ自動車・・・ 環境・地域課題の解決

自社課題の解決・・・労働力の流動性・多様性

豊田市 ... 過疎対策

NPO ... 生物多様性の保全
温暖化対策
地域づくり



用対効果というお金で価値を表すという社会の中で生きてきたために、お金で割りきれない価値というものを全部捨ててきたのではないか。それは、言ってしまうえば関係性、人との関係性、あるいは世代と世代の関係性だとか、自然との関係性もそうです。そういうようなものを全部捨ててきたのではないかということ、今の高校生たちは感じ始めているということ。です。

その中で、実はトヨタ自動車も同じ悩みを持っていました。トヨタの第1号の元町工場ができたのが、ちょうど今から50年前です。そして、トヨタ自動車が大きくなればなるほど、その周辺には過疎化した中山間地ができてきた。結局トヨタ自動車が栄えて、豊田市、あるいは中山間地が疲弊をしてしまったら、トヨタ自動車を豊田市につくった意味がないということ、どうやって中山間地と、そして街場が一緒に発展できるか、そのためには住人の意識改革がまず必要だということ、人材育成事業を7年間続けています。このスライドのような、地域を学ぶというところから始まり

地域を知る・地域に学ぶ・地域で考える、実践する



「地元学～あるく・みる・きく」
集落の成り立ちと地域に入る心得(作法)を
「聞き書き」心と暮らしの記録
「森林」「地域エネルギー」
「食と農」「教育」「医療・福祉」
「セルフデザイン」「集落ビジョン」づくり

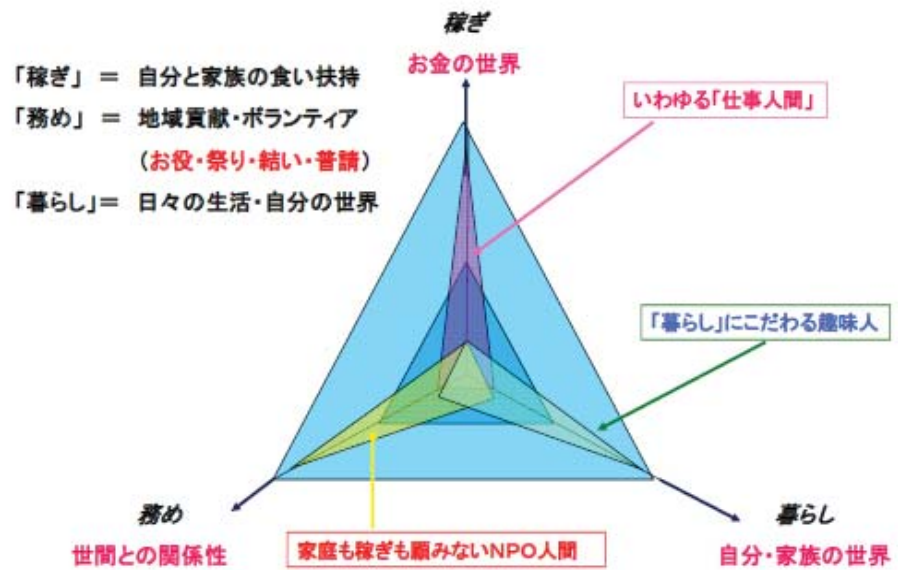


ます。

地元の景観には、全部意味があるということ若くは、あるいはトヨタの社員たちと一緒に確認をしながら、その資材を一体自分たちがどうやって生かせるのか、そして、先ほどありました集落ビジョン、30年後、40年後に一体どういう暮らしを目指すのか、そこからバックキャストをして、今日、あした何をするのかというビジョンをみんなで作ったり、その中で自分たちのセルフデザインをしていくという作業です。

50年前はみんな自分たち自給をやりながら交換で経済が成り立っていました。この50年で急激に全員がサラリーマンになりました。これは農業従事者もそうです。私を知っているトマトの名人は、トマトを一生懸命つくりまします。ですけど、トマトを売ったお金で米を買っています。かつては、トマトも米も、そして、家畜も全部自分たちでやっていました。それがこの50年一貫して、次産業まで全部サラリーマンになりました。お金で翻訳できる価値のみを追及する社会に変わります。

バランス良いらし、つとめ、かせぎを求めて



ました。それが、行き過ぎたのならば、この図の真ん中の暮らしをしながら地域をつくるということができないかという試みを、トヨタ自動車と豊田市とNPOが一緒に始めたということでした。

その時の判断の基準を、いつもこの3つの言葉で自分たちの人生の三角形を書きます。

一つは稼ぎ、要するに自分の家族を食べさせるためのもの。もう一つは暮らし、それは家族ですとか、趣味の領域です。もう一つ、務めというのがありますが、務めの中に、まさにこの財団のゆいまーる、結いが入ってきます、祭りが入ってきます、お役が入ってきます。普請ですとか、舳いですとかいう村の協働作業です。結局この世間との関係性を私たちは全部捨

ててきました。ただ働いて、そして定年になって自分の趣味の世界に入る。それが地域コミュニティを壊してきました。それならばどういう三角形を10年後に描くのか、あるいは30年後に描くのか、そういうことを考えていこうということで、1年間かけて、トヨタ自動車の社員と豊田市民と、そし

て、私たちNPOと地元の人たちとの人材育成塾です。

次のスライドは真庭といつて、岡山県の小さな山村での里山資本主義といわれている地域活性化事業の説明です。これは最後にお話しします。次のスライドは、そのような活動をとおしてどんな人材が育ったか。これは豊田で育った戸田君です。1981年生まれですから、大体歳は30代半ば。年収が30万円です。彼は名古屋大学を出て一般企業に入つて、「これはおかしい」といつて辞めて地方に入つてきました。今何の仕事をしているかといつたら、35の仕事がずうつと挙がつてきます。その彼にとつての仕事の一つは消防団のラップ隊ですとか、コミュニティの委員ですとか、祭りの実行委員、彼にとつてはそれも仕事です。お金になるものが14あつて、そして生活が成り立っている。米とみそと、しょうゆと豆腐と野菜は自給します。こんな生き方の若者たちがだんだん地域に入つてきて、日本も捨てたものじゃないなと思います。大きくしたいとか、もうけたりすることはもうやめる。1つだけやることをやめて、仕事に人を合わせることをやめて、地域のいろいろな役割を担いつつ、地域と自らの未来を重ねながら、自分たちの人生の実験でもあり、地域づくりの実験も一緒にやつて生きていく。こんな若者たちが今、ものすごく増えています。田園回帰という言葉が生まれました。今の大学生の、卒業して30%は地域で暮らしたいという夢を持っています。それを受け入れられる地域ができたらいいなということが私の夢です。以上です、ありがとうございます。(拍手)

【山城先生】 皆さんこんにちは。実は、今日、先生方が日本の国の視点から下を見て指導をする。私は沖縄県の離島、伊江島で生まれ育つて、実際の現場、離島から県を見て、国を見て、そういう活動をずつとして来ましたので、今日は僭越ながらこの場に参加させてもらっております。今、沖縄県では、離島創生、地域おこしとかずつと言っていますけれども、実際に伊江島では今から13年前、平成15年に民泊というのを立ち上げました。そのときに、今現在は沖縄県の中で、約29団体の組織が、県内、北は国頭村から南は八重山までやっております。沖縄本島で約18団体、離島で8カ所、8団体、地域おこしということを取り組まれております。その中で、とても私が危惧している問題もありますので、あとでその件に、触れたいと思います。

まず、なぜ、そういうことに取り組んだのか、実は沖縄の離島、伊江島におりました、私は20代、30代、40代と、青年会や土地改良かん水組合長、または区長と、そういうことを歴任してきたわけですけれども、平成14年に観光協会の会長に就きました。そのときに、組織は自主自立すべきだと、全て関わった組織は、行政の予算や、そういうのを当てにするのではなく、自分たちの力で、組織はやるべきだと、そういう方針はずつと持っていました。そこで、当時、観光協会の予算というのは、わずかな会員からの会費収入、行政からの120万の補助金、300万にも満たない予算だったのです。その中で、どうして、島を売るのか、地域を活性化するのかって考えたときに、学校からの要請で、

伊江島で民泊というのをやってみませんかというお話がありました。当時、そういうものが、民泊とは何だろうと全く分かりませんでした。その中で、当時役員3名で一件一件民家を渡り歩いて、約30件の民家さんを確保し、この事業を立ち上げ始めたわけです。そのときに、とても重要なことに気付きました。この民泊事業というのは地域に与える経済波及効果がまずすごいぞということに気付きました。それから、もう一つ、人材育成、学校教育におけるそういう人間育成のものすごい魅力を秘めた事業であるという、この2点に気付きました。その中で、私たちは、これは観光協会だけでできる問題ではないと、島ぐるみでやるべきだということで、村長に対して、ぜひこの事業を地域おこし、島おこし事業として取り組みたいという要請を行いました。そのときに、村の村長が、「よし、分かった」と、「やりましょう」ということで、村長の呼びかけで漁協組合長、農協組合長、商工会長、そして、観光協会会長である私と、村の5つの団体の長が、役場テーブルに着きまして、私どものほうから、島における民泊事業の可能性というお話をしました。そのときに、農協の組合長がこう言ってくれました。「よし、分かった。協力しましょう」と。「もし農業の件で講演会が必要なら、自分がボランティアで講師をしましょう」と。漁協の組合長が言ってくれました。「海の件で先生が必要だったら、自分が先生をやります」と。

商工会長が反対するわけがない。地域の末端の小さな商店までお金が出る、そういう仕組みで

した。そこで、最初の時点で、その地域のトップリーダーの合意形成をすることに成功しました。

しかし、この問題には法律の問題がありました。旅館業、食品衛生法、いろいろな法律がありますけれども、法律の壁にぶち当たりました。そんなときに、ちょうど小泉総理の構造改革特区申請という地方創生のための規制緩和が打ち出されました。「あつ、これだ」と思って、すぐ沖縄県庁に飛んでいきまして、島そのものをそういう特区申請にできないのかという話をしました。そこで、県庁の中でいろんな勉強会をしまして、半年後にその答えが返ってきました。特区申請は厳しいです。でも、内閣府に対して公開質問をする制度がありますので、その制度を使ってぶつけましようということになりました。そこで、今度は国に対する公開質問の質問状を考えました。ひと月後、もうこれ以上考えることはできないというぐらいの文章を打って、「よし」、内閣府、総務省に送りました。国はすごいですよ、3日後に返事が来ました。直接その担当官から、「資料を見る限りでは、伊江村観光協会の民泊事業は、旅館業法の適用範囲外です」と明確な答えが返ってきました。それをもって、民泊事業をどこからクレームが来ようが、いや、うちの民泊は法律の適用範囲外ですと、そういうことを言って育ててきたわけです。それでも、その当時は、もうグレーゾーンだったので。その後国は規制改革をしまして、旅館業法の下に簡易宿泊とかいろいろあるんですけども、最終的に、農林漁家民宿という、第一次産業の皆さんが民泊事業をできるように規制緩和をしまし

た。

今現在は、その資格を取って、伊江島は進めております。こういうわけで、いろんな問題を乗り越えて、沖縄県内に普及活動をしていったわけですけれども、今現在、沖縄県内でいろんな市町村で地域おこし、村おこしということで、その事業が活発に進められております。でも、1つだけ私のほうから、今気になるところがあります。あくまでも、この地域おこしで始めたこの事業は、間違いなく経済、持続可能な事業として成り立ちます。公共工事で10億の予算を取ってくるよりも、民泊で1億、2億、売り上げをしたほうが地域経済には間違いなく活性化になります。その中で、あまりにもそういうものに固執し過ぎると、今度は逆に地域の文化や行事を破壊してしまう傾向にもなります。これはなぜかというところ、民泊というのは地域住民が主体です、主役です、一件一件の民家が主役です。こういうことがありました。「今日、民泊、来るから公民館の行事参加はできない」とか、「老人婦人運動会に、その日民泊が入っているから、選手はできません」とか。

しかし、そういう民泊では駄目です。もし民泊を理由に地域行事を断る人は首にすると、私はそういうふうにして進めてきました。それは、地域と一緒にになった、行政と一緒にになった事業を進めない、いくら活性化しても、あとはその地域の行事が成り立たなくなるぐらいに、この事業は魅力的な事業です。だから、今、各市町村で、こういう地域おこしということで、そういう事業が熱心

に取り組まれていますけれども、その辺はぜひ行政の皆さんも行政と一体となる事業者を育ててください。今日は行政の皆さんの勉強会ですので、ぜひ、地域でこういう事業を、離島や過疎地でそういう事業を育てるときは、行政と一体となつて、行政と一緒に協力できる事業者をぜひ育ててもらいたい。また、そうあるべきだと私は思います。

【橋本】 ありがとうございます。

次に田中課長です。4年半にわたりまして「沖縄の県民のために」の視点に立つて尽力されました。この4月1日をもつてお帰りになる予定ですので、今日は非常に貴重な会合に出席していただいたことを心から御礼申し上げます。まずは沖縄への今の思いを込めて、後で政策面のお話をお伺いしますから、取りあえず、最初の5分は思いのままをお話し頂ければと思います。

【田中先生】 はい。田中と申します。詳細なご紹介をしていただきまして、私はこう見えて、ないちやーでございまして、沖縄の血は混ざっていませんが、こういった顔をしております。こうやって大勢の皆さんの前で話す機会もあまり多くなくて、緊張しているのもありますが、何より先ほどの林先生も、私の省の大先輩になるものですから、こうやって隣に席を並べるのも甚だ僭越ではありますけれ

ども、今日議論に参加させていただきたいと思えます。

私が沖縄に来たのは4年前になりますが、ちょうど平成24年度ということで一括交付金が創設され、新たな沖縄振興が始まった年でございました。最初は財政課というところにおいて、一括交付金をご存じの方は、この場では多いと思いますが、8割が国庫の補助で、残り1割は特別交付税で措置するというような仕組みになっております。残り1割が一般財源です。その特別交付税をちゃんと措置してくれるかどうかというのを、親元の総務省と折衝したというのが最初の仕事でございました。それ以外に、最初に財政課というところにいさせて頂いたので、沖縄の中に入って、沖縄全体の課題であるとかというのを俯瞰（ふかん）して見られる、大変勉強になった1年でございました。その後、25年度から今の地域・離島課というところにおりまして、やはりこの一括交付金で来たというのは本当に大きいと思っておりますけれども、地元の悩みとか課題を聞き取ったり、感じ取ったり、その中で、県が自ら、自主的に事業を立案して、何か事業ができるという、本当に恵まれたタイミングで地域・離島課というところに来られて、本当に幸せに思っています。

24年度からこういった仕組みが走っているものですから、全国の市町村に比べて4年早くこういった創意工夫というか、いろんな取り組みが沖縄はできている、アドバンテージがあるというふうに私は考えております。プライベートでも、週末を利用して、離島を含めていろんな地域を家族と見て

回っているのですけれども、やはりそういった創意工夫の成果が、もう刻々と変わる地域を見て、それを見ることも大変楽しかったです。

先ほどの基調講演の中にも子育て環境というのがありましたが、沖縄に来る前の年に長男が生まれて、来た最初の年に長女が生まれまして、今は子どもが2人いますが、幼児期に子どもを沖縄で育てられたというのも本当に良かったなと思っています。

【橋本】今度は、田中さんから逆の順番で、まさに地域創生、それぞれのお立場で、ぜひ議論していただいて、どんどん対話型の形にしたいと思います。まず、田中課長お願いします。

【田中先生】 私から、県の地方創生の取り組みといたしますか現状をご説明したいと思います。【沖縄県のまち・ひと・しごと・総合戦略】、これは国が地方創生の議論する前に、先んじて平成26年3月に策定されました人口増加計画、これをベースにして、改訂という形で昨年の秋、9月に出来上がったものです。やはり、基調講演の中にもありましたように、沖縄は全国とは少し違っていて、県全体としては人口増加基調にある中で、それでも、平成37年には人口減少に転ずるというような推計を出しております。ただし、ほかの全国との違いは、この増加基調の間に、効果的な施

策を打つことで、平成37年をさらに伸ばしていく、人口を伸ばしていくようなタイミングに変えるというのが、人口増加計画策定の意義でございます。

大きな柱は3本ございます。1つ目は、沖縄県が目指すべき社会として、安心して結婚し、出産、子育てができる社会を目指すということ。これは端的にいえば自然増をどういうふうに取り組むかという内容だと理解しております。2つ目が、世界に開かれた活力ある社会、これは社会増を促す政策ということでございます。何より、恐らく、これも全国的に特徴的かなと思っているのは、3本目の柱でございます。県全体としては増えています。ご案内のように離島、過疎地域というのは、過疎というぐらいですから、ずっと人口は減り続けております。離島・過疎地域の現状というのは、バランスのとれた持続的な人口増加社会、これを離島・過疎地域の振興というのを3本柱にしているというのが特長かなというふうに考えております。

それらの目指すべき社会に対して進む方向性、これもその戦略の中に4点書かれておまして、1つ目は、そういった社会を目指すという県民の機運をしつかり醸成するということ。それから、2つ目が、企業も含めた社会全体でそういったものを行っていく、協力応援体制をつくるということ。そして、行政の支援もそれに基づくものを行っていく。そして、これは旧の人口増加計画でなかった視点だと思えますが、今日シンポジウムで1つのキーワードになっております、県・市町村の連携、

広域連携を推進するということが改訂版で盛り込まれたところでございます。県の戦略策定も踏まえて、各市町村、年度内にそれぞれの戦略が出来上がっていると思います。来年度からいよいよその取り組みが本格化するという中で、こういったシンポジウムというふうに捉えております。私から、まずは以上でございます。

【橋本】 はい、ありがとうございます。次にお二人につなぐ前に、私からパワーポイントを利用して問題を提起させていただきます。それは、「沖縄発」という言葉です。では、沖縄発の電車はどこへ向かっているのかというときに、まず考えられるのは、東京都です。だから、東京都のことを少し比較したいという形で考えています。

皆さんのお手元にあるかと思いますが、横線のグラフですね。今パワーポイントに出ているグラフではなくて、皆さんにお配りしているグラフに、人と人とのつながりとか、幸せ感とか、生きがいとか、社会に対する満足度が出ていますね。ここで右側は沖縄県が平成24年に行った県民意識調査、沖縄21世紀ビジョンの土台となった県民意識調査の結果です。実は、これは私達ゆいまーる財団が共同企業体で実施したものです。左側は先週、地球共生ゆいまーる財団が初めてウェブ調査を採用して、先週行った東京都民対象の調査の^{1,038}の有効回収の中で、同じような質問をしてみました。

これが面白いかどうかは、皆さんの判断によりますが、まず、基調講演にありましたように、「絆」という問題を聞いてみます。人と人とのつながりが、東京では69.2%、ほぼ7割が絆は弱まったと答えています。強まったと思っていないと答えているのに対して、沖縄県のほうはまだ4割、これでも、年度比較としては、絆が弱まってきたという批判がある中で、まだまだ東京に比べれば、非常に絆が、比較相対的に言えば強いということがわかります。

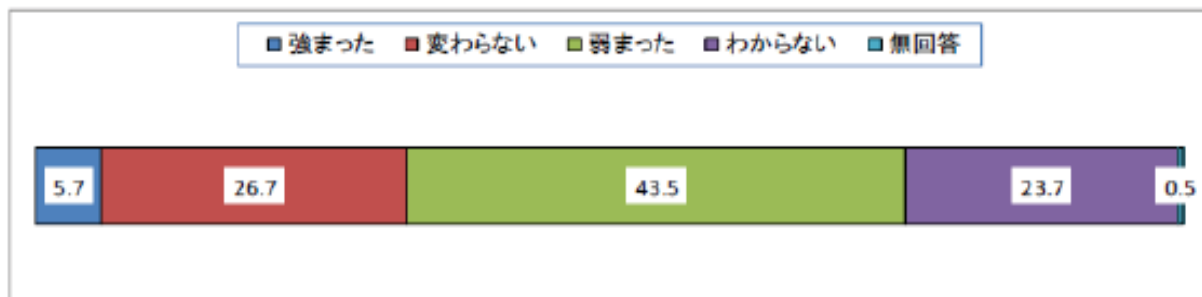
引き続き、この「幸せ感」をみてみましょう。「幸福度」に関する議論は現在なお盛んであります。経済白書その他、あるいは世界的な学者もいろんなことを言っています。「幸せ感」というのが、本人がどう幸せを感じるか、その要因まで沖縄県民意識調査で計量分析を致しました。簡単に言いますと、幸せ感は圧倒的に沖縄県のほうが高い、83.8%が幸せ感を感じている。しかし、東京では63.3%、6割強。しかし、これも、他の本土の地方都市へ行けばもつともつと低くなっていると予想されます。来年度は九州地区でやりたいと思っっていますけども、やはりこれからは「沖縄発」の地域創生を考えるには、他の地域が沖縄をどう見ているかという観点も必要になってきます。

他の地域が沖縄をどう見ているかという形で、今日はまだここに書いておりませんが、また機会がありましたらお知らせ、ご説明したいと思います。

沖縄県企画部が平成24年10月に実施した沖縄県民を対象にした意識調査で以下のような結果が得られた。

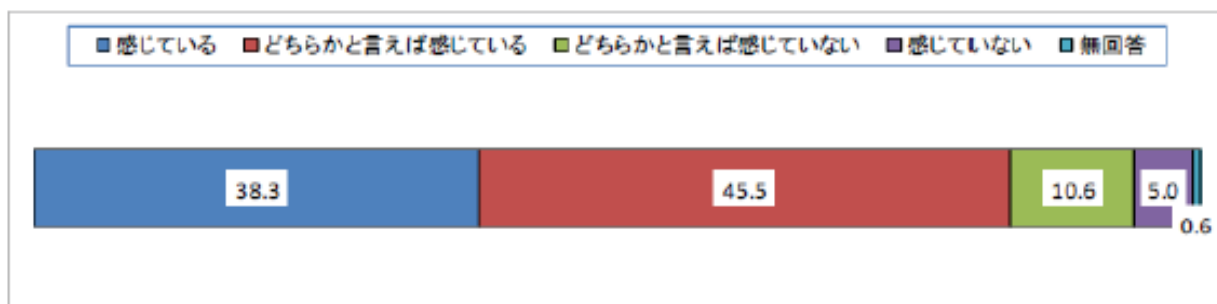
問1(1)10年前の沖縄に比べて、人と人のつながりは強まったと思いますか

図 1-1-1-1 問 1-1 人と人のつながり



問1(4)あなたは今、「幸せ」だと感じていますか

図 1-1-4-1 問 1-4 「幸せ」だと感じているか



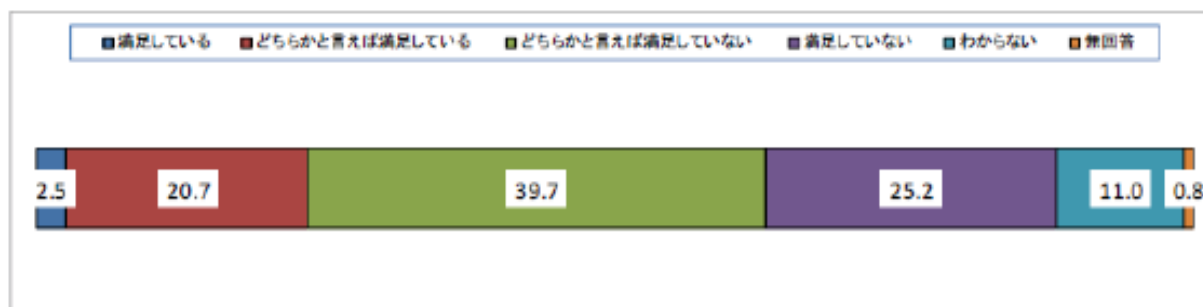
問1(11)あなたは「生きがい」にしていることはありますか。

図 1-1-11-1 問 1-11 生きがい



問1(12)あなたは、現在の社会に全体として満足していますか

図 1-2-1-1 問 1-12 社会に対する満足度



出典：第8回県民意識調査報告書 暮らしについてのアンケート結果(平成24年10月調査)
平成26年3月 沖縄県企画部 27頁、34頁、49頁、51頁

(一財)地球共生ゆいまーるが平成28年3月に実施した東京都民を対象にしたWEBによる意識調査で以下のような結果が得られた。

(東京に居住する15歳～79歳までの男女 回収1038票)

Q6-1 10年前の東京に比べて、人と人のつながりやきずなは強まったと感じますか

■ そう感じる ■ どちらかと言えば感じる ■ どちらかと言えばそう感じない ■ そう感じない ■ わからない



Q6-2 今、あなたは「幸せ」だと感じていますか

■ そう感じる ■ どちらかと言えば感じる ■ どちらかと言えばそう感じない ■ そう感じない ■ わからない



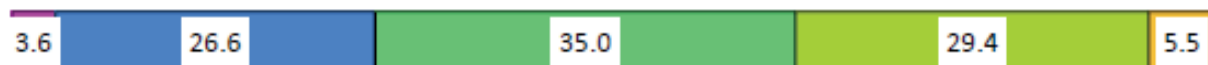
Q6-3 あなたは「生きがい」を感じていますか

■ そう感じる ■ どちらかと言えば感じる ■ どちらかと言えばそう感じない ■ そう感じない ■ わからない



Q7-6 あなたは、現在の社会に全体として満足していると思いますか

■ そう思う ■ どちらかと言えばそう思う ■ どちらかと言えばそう思わない ■ そう思わない ■ わからない



Q7-8 あなたは、現在の社会に納得できると思いますか

■ そう思う ■ どちらかと言えばそう思う ■ どちらかと言えばそう思わない ■ そう思わない ■ わからない



調査実施主体：一般財団法人地球共生ゆいまーる「くらしと安全に関するアンケート」
2016年3月実施 調査方法：インターネットリサーチ 東京都民15歳～79歳の男女 回収1038

東京都の人がこう見ているということの結果を受けて、今度は沖縄県民がどう考えているかという調査を、今年の5月に調査をゆいまーる財団で実施する予定です。次に「生きがい感」も見てください。7割が生きがい感を持っていますけれども、東京都では5割になります。唯一同じような傾向は、「社会に対する満足度」はほぼ6割5分、3人に2人ぐらいが現在の社会に満足していないと答えています。次に、沖縄県民調査では行っていないませんが、今回、「現在の社会に納得」しているかどうかを尋ねました。今の東京都民は74.2%が、今の社会に納得していません。納得していないということは、今日の基調講演の中になりましたように、東京都というのは、やはり特異な地域で、人口の社会増だけは増えています。沖縄県はまだ自然増が増えています。

日本の全人口のピークは2008年の1億^{2,808}万だと思えますが、沖縄県はまだ人口は増えている。特に出生率は、今のところ1・86で推移しています。日本はもう2005年に1・26という最低記録を更新して、その後はちよびり上っていますけれども、とても現政権が掲げている数字とは程遠いし、今後とも達成できる可能性は、私は極めて厳しいと考えています。

しかし、あえて言うならば、今の沖縄県もあと10年もたたないうちに高齢化で過疎地域はどんどん増えていく。今こそ沖縄の、沖縄発の地域創生、町村創生について具体的に手を打っていないと、手遅れになってしまうという危惧を持っています。というところで、話を止めまして、今度は、そ

れぞれのお立場で、山城さんから厳しいご発言があるかと思えます。よろしくお願いします。

【山城先生】 はい。今東京都のほうでは、国はいろんな規制緩和をして、日本に訪れる訪日外国人の受け皿として、空き家、空きマンション等を解放して、民泊ということを進めております。片や、沖縄県や、各離島や過疎地域、本土のほうで行っている民泊は、交流事業です。この1つだけ、ぜひ、それぞれの自治体の皆さんにもお願いをしたいのですけれども、皆さんで声を上げて、東京でも国が進めている民泊と、沖縄や離島や過疎地で行われている教育旅行の民泊とは全く異質なものです。全く違います。それを同一名称で民泊の規制緩和とか、民泊の弊害とか、いろんなことが今マスコミ等で発表されています。けれども、これは、ぜひ、皆さんで声を上げて頂きたいです。

空き部屋、空きマンションを活用するのはとてもいいことです。宿泊施設が足りないわけですから、それはいろんな方面で活用するのは、とても私はいいいことだと思います。でも、そのことを民泊というひとくくりの言葉の中で、交流事業でやっている、教育学習でやっている民泊とは同一のもの名称で呼ばれたら、これは大きな弊害が出ます。各自治体の長の皆さん、ぜひ皆さんの自治体で、こういう事業を進めるときは、全く違うものだということをみんなで声を上げて、国に対して、そういう呼び方を変えてくれと、またもしくは新しい発想の何か、そういう名称がないのか、みんなで一

緒に考えて行ければなと思っております。以上です。

【橋本】引き続き、澁澤さんから、人づくりなり何なりで、よろしくお願いします。

【澁澤先生】せつかく民泊の話なので、民泊の話を少しします。私も山形で、小さな村で民泊に何年か携わっています。やっぱり、民泊に来ると、子どもたちも本当に変わります。子供たちを見てみると、今過疎地だとか、地域の話をしていますけど、地域が問題を抱えているのではなくて、実は都会が問題を抱えているのだというふうに思えます。東京では、高嶋平だとか、あるいは多摩ニュータウンでも、買い物難民がたくさん出ています。それはそうです、50年前にみんな東京に出てきたのです。50歳、歳を取りました。あの当時のマンションにはエレベーターはありませんから、そうすると、みんなもう買い物に行けないという人たちがたくさん出ています。

また、昼間、ヨドバシカメラに行くと、店員のお兄ちゃんたちが寄ってきて、もう、このごろ商売にならないですよと言います。とにかくもう開店と同時におじさんたちが山のように来る。おじさんたち、みんなコンピューターに詳しいです。当たり前です、その人たちはみんな、コンピューターをつくってきた人たちなのです。65になって会社を辞めて、行き場がないのですよ、みんなヨドバシカメラに

来て、ただ話していく、物を買っていかないのですよ。そして、この後、デパチカへ行くのですよという話です。つまり65を過ぎて会社との接点が切れた瞬間に、自分たちの社会の居場所はないのです。

その他にも、安心安全の食の問題、それから子育ての問題、今実は問題を抱えているのは、都会のほうです。私たち地域社会は20年先へ行っているのだと思います。今まさに伊江島の民泊のお話が出ました。伊江島というコミュニティの中で20年先の都会のあるべき姿をつくろうとされている。それは、伊江島の将来かもしれないし、それは沖縄の将来であって、多分日本の将来です。私たちは、現在の価値観の20年先を行って、20年先の社会がどういう社会であつたらば幸せと思えるかということをみんなで考えなきゃいけない時なのだと思います。

何が幸せかって、今まさに行われている地方創生の理論はもうみんなお金です。さっき言った費用対効果です。お金がもうかりゃ幸せですよ、物が豊かになれば幸せですよ、テレビに出れば幸せですよ、人がたくさん来れば幸せですよという論理です。

私は地方にいますとそのような幸福感は全く感じないのですよ。それよりも子どもが帰ってくるのか、あるいは若い人たちが入ってくるのか、あるいは地域に誇りを持てるのか、それから、お互いがお互いを見守っていられるとか、地域で子どもを育てられるとか、いろんなことがあります。その中で一番声を聞くのは、死ぬまで自分の役目を持ちたいということなのです。見守られているだけじ

や駄目です。やっぱり自分が社会の中で必要とされるということは、ものすごく地域にとつては、人が幸せに暮らすには重要なことだと思います。地域で子どもを育てるとか、高齢者になってもやることはものすごくたくさんあります。

私がいろんな全国の地方を回ると、過疎になつていく集落は間違いなく全員がゲートボールを始める所です。ゲートボールをやり出した瞬間に、地域と関係なくなりますから、どんどん過疎になります。過疎にならない集落は、「若い連中が、俺たちをこの年まで、まだ使うんだよな」つて言つて、年寄りたちが愚痴をこぼす地域です。要するに、死ぬまで現役の地域は絶対過疎にならないです。自分が必要とされているという幸せ感を、地域内で、お互いの中でどうつくり合つていくか。

民泊に来て、この子たちはその地域のみんなまで育てるのだという、それが民泊の、エネルギーの全てだと思います。空きができたから、それを安く貸せばビジネスになるというのはもう民泊のさつき言つたこととは全く違う趣旨だなというふうに思っています。地域はやっぱりどうやって自分が役目を持つていられるかつていうことを、しかも、顔が見える関係の中で、まさに小学校区つてもう大賛成です。多分、人間がお互いに見える関係つて、2,000人か3,000人ぐらいが限度で多くても4,000〜5,000人です。ね。というのは、昔の字とか小字ぐらいのもです。そのぐらいの関係の中で、そうやって自分が必要とされていると思える地域を、再生というか、つくつていくかですね。それが地域づくりの仕事だ

など、何となく私は思っています。

【橋本】ありがとうございます。では、引き続いて田中さんには、今担当されている離島の関係で、まさに民泊ですが、沖縄離島体験交流促進事業ということで、今年も平成28年度、この予算を、金額を言っているのかな、2億^{5,000}万余り取っていただいています。これをどう引き続き、お使いになるのかというようなことも含めて、そういう現実な話をちよつとお願いいたします。

【田中先生】はい、ありがとうございます。体験交流促進事業の話をとということに、ちよつと加えて、移住の政策の話も併せて、2つの事業の話をちよつとしたいなど、頭を巡らしていたのですけれども。今、橋本コーディネーターからご紹介のあった、体験交流促進事業というのは、沖縄本島の小学校5年生を小学校単位で離島へ送つて、そこで離島を知ってもらおう。沖縄本島の子たち、親が島出身とかでない、なかなか旅行でも離島へ行かない、知らないまま大人になるということ自体が、離島に対する理解、無理解が、何で離島ばかりやっているとか、そういうことにならないようにとか。こういう離島の大変さとか、いいところというのを知ってもらおうということが、将来きつと役に立つであろうという人材育成の観点から始めた事業です。

並行して、この地域の活性化に資するものになるようにというコンセプトが込められております。先ほど、山城さんからもご紹介があった、この民泊という仕組みを導入できるところから島には導入していただいております。それと併せていろんな島の魅力を体感できる、体験プログラムというのを整備してもらっています。そうすることで、その島を、より深く知ることができる。本当に教育効果も高いという話を先ほど澁澤さんからもあったように、子どもたちの変化というものは大変大きいと聞いております。今の生きがい探しという話があったように、民泊をしていくとなりわいになるということが、地域の方も気づき始めていて、これをぜひもつとやつていこう、推進していこうという取り組みが、この事業が始まって今年6年たちますが、どんどん広がりを見せているところです。例えば、都市で企業を定年退職した方も、戻っても何もすることがないということではなくて、実は、帰ったら地元で民泊事業というのを地域で取り組んでいると知って、Uターンをされて、この事業に取り組まれているという事例も出てきていると聞いております。そういった意味でも、この民泊を進めるとというのが、地域のために、地域活性化の一助になっているというのは、私たちはこの事業を通じて実感しているところでございます。

先ほど、県の総合戦略の説明をした中で、離島地域を頑張っていますという話、3本目の柱にしておりますが、2本目の柱の社会増のほうにも掲げてあります。地域・離島課では移住政策とい

うのに取り組んでおります。この移住政策というのは、国の総合戦略でも、先ほどの、第4次全総から一極集中化を避けるというような流れの中で、東京から、新たな地方への人の流れをつくるというのが国の総合戦略にも書いてある中で、そういった受け皿づくりを各市町村が、各都道府県でもやろうという中の、政策の一環です。

沖縄は、社会増はとつても多いと思うのですけれども、政策的な取り組みというのは全くなかった状況にありました。県全体が過疎地域だったりするところは、本当に知事の公約で、移住者^{2,000}名を目指すとかみたいなレベルで取り組んでいるところもありますが、沖縄では、なかなかそういった状況になかったのが現状です。そして、移住者を受け入れるというのは、ちよつと怖いというような印象がある地域もあると思っております。それは政策的にやっこなかつたというのが、弊害の一つでもあります。のべつ幕なしに来て、先ほどの地域と関わりを持たない人たちがどんどん入ってくることで、コミュニティが壊れるとか。そういった悪いイメージを持っている中で、私たちが今、今年度やっているのは市町村職員に対する研修でもあるのですけれども、政策的に移住政策をやることかどうの意味があつて、どういう意義があるのかということは今、市町村の皆さんに勉強していただいております。その中で、先ほど、適正な人口規模という話もありましたが、この地域を持続可能なものにするには、恐らく少子高齢化が進んでいる中で若者がいないとか、こういった仕事、昔は

こんな商店があつたのになくなったとか、いろんな課題がある中で、どういう人材がこの地域には必要で、どういった機能がここには必要なのかというのを、もちろん役場だけでなく地域と話し合つてくださいます。そうすることで、受け入れをする覚悟というのもできてくるというようなお話を、研修の中でしています。

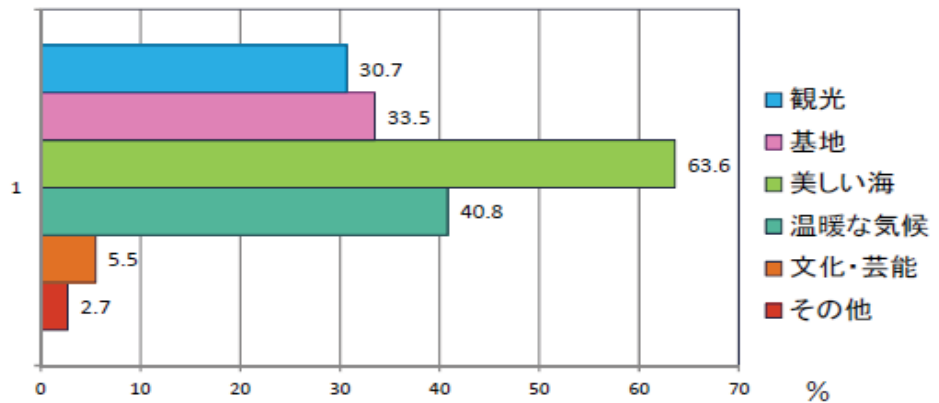
これは移住政策だけではなくて、先ほどの基調講演の中にもあつた、地域をどうするかという前提の話のときに、必ずコミュニティというのを中心として、どうするかを考えるということでの切り口を、私は今基調講演を拝聴していて思いました。全てに通じる考え方を、私たちは移住という政策の中を切り口として、市町村の皆さんに今、啓もうしているところというところがございます。専用のホームページを立ち上げたり、首都圏への移住フェアとかというのも、どんどん打って出るようになっておりました、市町村の取り組みも始まっております。ただ移住だけがいい取り組みとは思わないのですけれども、一つの地域の活性化の手段として、やっぱり積極的に活用していただきたい政策なのかなというふうに思っております。以上です。

【橋本】 ありがとうございます。最後、パワーポイントの残っている部分がありますので、問題提起としてご説明します。

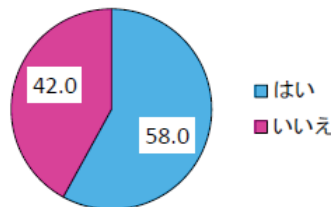
象を持たれましたか。この東京都の人の1,038人の率直な感想です。第1位は観光でもない、基地で

「沖縄と聞いて何を思いますか」と調査で尋ねました。このグラフを見て、皆さんどういふふうな印

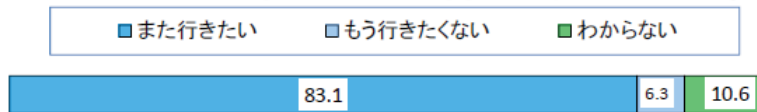
Q11. 沖縄と聞いて何を思いますか。2つまでお選びください



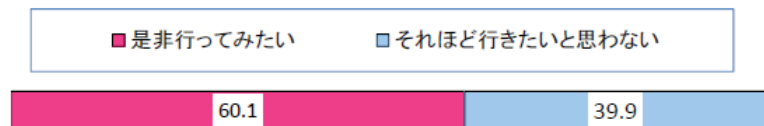
Q12. 沖縄に行ったことがありますか※出張や帰省等も含みます。



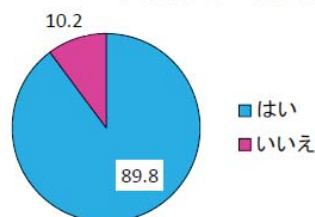
Q13. Q12ではいと答えたかたにお聞きします。また沖縄に行きたいと思いませんか



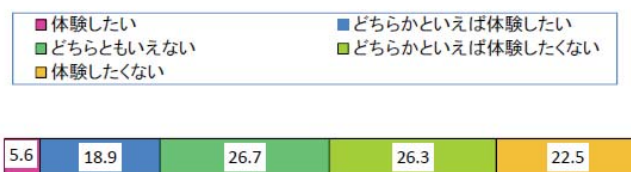
Q14. Q12でいいえと答えたかたにお聞きします。沖縄に行きたいと思いませんか



Q19. 「民泊」という言葉を知っていますか



Q20. はいと答えた方にお聞きします。沖縄の民泊体験をしたいと思いませんか



調査実施主体：一般財団法人地球共生ゆいまーる「くらしと安全に関するアンケート」
 2016年3月実施 調査方法：インターネットリサーチ 東京都民15歳～79歳の男女 回収1038

もないですね、やっぱり美しい海なのです。その次は温暖な気候です。このことを忘れて沖縄の未来はないし、東京の皆さんもこのことに関しては率直な気持ちが出ているかと思っています。

「沖縄に行ったことがありますか」と聞きましたら、6割弱が、「はい」と答えています。再び行きたいと言ったのは、また8割以上、要するにリピーターと称する者、沖縄に行った人は、また行きたい、来たいと思う。でも、行ったことのない人はまだ4割もいるというところに1つのヒントがあるかと思えます。さらに言えば、その「いいえ」と答えた方に、「沖縄に行きたいと思えますか」と更に尋ねると、それほど行きたいと思わないと答えた人はさらに4割あります。即ち全体の4割の4割、16%の人は行きたくないと答えている。まだまだ沖縄に関して無関心・無理解。基地問題ではないですが、無関心・無理解な人が結構多いという気がしてまいります。

最後のグラフは、まさに民泊という言葉聞いたことがありますかというところ、確かに、都市型の民泊のイメージでしょう。9割の人が知っていますと答えていますけれども、「沖縄の民泊体験を」とした途端に、ご存じの、ここに書いているとおり、がくつと、行きたい、民泊体験したいと思う人が、急速に減っています。

ここにも1つの大きな問題が残されているか、ヒントが隠されているかと思えます。ということ、澁澤さんから最後のご発言をお願いできればと思います。よろしくお願いします。

【澁澤先生】 今回、生きがいとか、そういうことのほうをメインにお話をしてきましたが、経済も重要です。経済も重要で、そのときに、私にとって1つ参考になったのは、徳島県に上勝町というところがあります。葉っぱビジネスとかつって有名ですね。京都の料亭にお刺身のつまですが、モミジの葉っぱですとか、あるいは山菜ですとか、そういうつまを提供するということをおばあちゃんたちが始めて、1人何千万という売り上げを挙げるおばあちゃんたちが出てきました。それに福祉事業を付けて、ある意味で地域活性化のモデル産業だつていつて、随分持てはやされました。何年かたつて、それをまた検証していくと、おばあちゃんたち、1,000万を稼いで、そのお金はどこに行くかというのを見ていくと、それはほとんど東京や大阪に行っている孫の教育費に出ていつているのです。あるいは外に行く、医療費に出ていつているのです。結局、地域が、経済の面で豊かになるというのは、どうやって地域の中でお金を回すかということが、ものすごく重要なことだということを、意識すべきだなというふうに思っています。先ほどの里山資本主義の試みは、地域内エネルギーの自給の事例です。

でもその意味で、やはり一番モデルになるのは、沖縄の場合は、共同店舗だと思えます。まさに、共同店舗を中心とした地域内経済をつくろうということで、明治39年に始められて、なおかつまだ、それが、共同店が残っているという文化を沖縄はお持ちで、まさに、新しい社会・経済モデルを

持つていらつしやるのだと思います。地域から出ていくのは、圧倒的に、食料費だとかそういうものはなくて、医療費と教育費とエネルギー費です。この3つは、エネルギーは中東に行くし、それから教育費は都会に行くし、医療費は域外の病院に行ってしまうわけですね。それを地域内でどうやって自給していくのかと。今の教育も、先ほど林先生のお話でも出ましたけど、もう高度経済成長を支えた人間たちの教育は必要ないのですよ。学校や塾で、グローバル化と言っていますが、基本的に教えなければならぬことは、地域で生きていくのに、こういうことが必要なかという社会教育をしていかなきゃいけない、それは、学校教育ではない部分の教育をどれだけ地域で新しくつくれるかということ、多分、今問われていると思いますし、医療も先端医療を持つてくる必要はない。

だけど、お互いがお互いを見守っていつて、これは救急車を呼ばなきゃいけないのか、ドクターヘリを呼ばなきゃいけないのか、それともあした、みんな、俺たちの船で連れていけばいいのかということ、地域内でも判断できるような、お互いがお互いを見守るような医療制度をどうやって地域の医療施設と一緒に協働できるか。あるいは、特に電子カルテ化という形で、医療と福祉の間の壁はものすごく高いですけど、それをなくして全員でそのカルテを共有していくというぐらいの気概をどうやってつくれるかとか。やはり内部経済をどうやって回していけるかということ、真剣に考えないと、外からお金を持つてくればいい、観光客をたくさん持つてくれば活性化だつていう時代ではない

のかなつていう感じが私はしております。

【橋本】ありがとうございます。山城さんお願いいたします。

【山城先生】はい。先ほど、私、林先生の講演を聴いているときに気付いたことがありました。恐らく皆さんも気付いていると思います。先生がおっしゃった、全ての問題点を30年前の沖縄は全て解決していました。つまり、組制度、隣組制度、納税組長制度は、先生がおっしゃったことが全て解決されている制度だったのです。これが法律で金は使っちゃいけないとか、いろんなそういう問題でみんな撤廃されていって、地域コミュニティがだんだん薄れていく。だから、先生がおっしゃったことを、本当にまた人のつながりの面で考えると、組長制度や隣組制度をもう一度考え直す時期に来ているのではないかなと、私は思っております。以上です。

【橋本】貴重な話、ありがとうございます。最後、田中課長ですが、ちよつと私のほうからお願いがあります。具体的な金の話になりますけれども、総務省が掲げている定住自立圏構想の中で、定住自立圏に取り組む市町村に対する支援の中で、特別交付税つてありますよね。その特別交付税

の中で、周囲の市町村、1,000万、財政的措置、特別交付税の一環としてできると。これはどうすればあるいはもう具体的になされているのかどうか、また、するとしたら、どうすればいいのかということとをちよつと具体的に説明して頂ければと思います。よろしくお願いいたします。

【田中先生】 はい。今のお話は定住自立圏の要件などが見合う市町村というのが沖縄にはほとんどなくて、那覇と宮古島市ぐらいしかないという話を踏まえての言葉だったと思います。人口要件があるので、恐らく八重山とか宮古とかは実質的には、石垣市や宮古島市が中心になって、北部では名護市が中心になって、いろんな経済が回っているという現状はあると思います。そういったものをちゃんと捉えて、それが地方財政措置においても、措置されるような制度改正をすべきじゃないかというような趣旨だと思っております。

私も本当に、沖縄にいる限りはそう思っております、やはり、なかなか制度設計をする中では要件をどんどんつくつていかないと、何でもやるのかという話になってしまうものですから、どうしても採択要件はありますが、1つの課題がクリアしたら、じゃあ次はっていう話は当然あると思っております。今の理事長のご提案の話でも、当然、沖縄がモデルとなってやっていく可能性は十分あると思っております。

最後ということなので、一つ、広域連携という部分は、ちよつとコメントしたいなと思っております。この沖縄型という、今回集まっているのは沖縄の皆さんですけれども、実は、私たちの総合戦略の中には、奄美地域ともやっつけていくべきということを盛り込まれております。ご案内のように、世界自然遺産というのは、奄美大島、徳之島、やんばる、西表と連携して登録していこうという話がある中で、歴史的、地理的、文化的にも共有するものが多い奄美地域というのを、沖縄地域と一体的に、やはり発展していくべきなんじゃないかというような視点というのは、沖縄側にも大事なんじゃないかと思っております。取り組みの中、やっぱり広い視野を持ってやるというのは大事なのかと思っております。ただ、じゃあ、広域で取り組むから、何か誰かに任せればいいやではなくて、やはり個々の市町村なり地域が、個々が輝くことで、それが日々いろいろつながって全体が輝いて見えるというような取り組みが必要で、やっぱり個々の取り組みは必要ではないかと思っております。以上でございます。

【橋本】 ありがとうございます。とにかく、特別交付税に関して言えば、市町村が主体的に問題提起をし、提言をしていけたら、ビジョンの策定をした上で、きちんと予算は付くことは可能であると受け止めました。最後に林先生に、何でも結構ですから、一言お言葉を頂ければと思います。

【林先生】 皆さんの今日のお話をお聞きしていて、1つ大切なことに気が付きました。私も、長年、国の立場で地方政策をやってきたのですが、実は、今日のお話の中でも話しました、1990年ごろに気が付いたことをちよつとご紹介させていただきます。

これから、地域創生を考える場合に何が重要なのか、実効のある進め方、手法についてということです。これは恐らく、これからの新しい時代のやり方は、国が考えたから、県が考えたから、市町村の役場が考えたからというものではなくて、そこに住んでいる人たちが望むもの、あるいは、その住民の方々の満足度の高い政策というものを優先してやっていたかなければならない。それが、これからの新しい時代の地域創生策だろうと思うわけです。今日のお話で、そういうことが実行されているお話をお聞きして意を強くしたわけですが、実は、この点については1990年代、私の局長時代でありますけれども、竹下総理が選挙から帰ってきて言われました。これだけ金を使って地方のためにも再々、借金をしながらやっているのに、選挙をやつても全然自民党の票が伸びない（笑）。何かおかしいじゃないかと、「林君、考えろ」と、こう言われました。時の自治大臣は西田司先生で、愛媛県出身の方でしたが、「みんなで知恵を出してくれ、総理がそう言っているから」と。いろいろと考えてみた結果ですが、実は戦後それまでは、国の復興と発展を図る中で基盤整備、生産基盤を整備する、生活基盤を整備するということが中心で、国が中心になって計画をつくり、財源を用意して、

県はそれに従い、市町村もその補助を受けてやってきたという時代でした。しかし、ナショナル・ミニマムを達成したところからの地域の方々の満足度というのは、それを超えて地域での満足度を望んでおられるのではないかと気がつきました。

国の役人とか県庁の役人さんとか、市町村の公務員の皆さんは、自分がやらなければならないことは何なのかを考えて一生懸命やっておられるけれども、実は、そこに住んでいる住民の方々が望んでいるものは、ちよつとそれとは違うものなんじゃないだろうか、ということに、気が付いたわけです。そして新しい政策をご提案しました。今も残っているかどうか分かりませんが、「わがまちづくりに」という政策を、ちよつと1997～1998年ごろだと思えますが、交付税の中に入れました。全国2万4,000の小学校区単位で、約300万円ずつぐらいの交付税措置を新たにやったものです。これは発想を全く変えた政策でした。

つまり、この町をどうしたいか、今この町にとって必要なものは何なのかということ、役場ではなくて住民の人たちに考えてもらおう、地域の人たちに考えてもらおうということにしました。その考える場、あるいは会議、あるいはいろいろな機材が要るかもしれない、あるいは調査をするお金が要るかもしれない。そういうものに200～300万を使つていいですよという財源措置をしたわけです。その後ですけれども、そうすると、道路が欲しいという話もありますし、保育所が欲しいという話

もありますし、いや、駅前はもつと花で飾るべきじゃないかという話もあった。あるいは犯罪が多いから、ここはやっぱり犯罪がない、パトロールをするような町にしたいと、いろんな意見が出てくるわけです。出てきたものを、その「わがまちづくり」の計画の中で、役場がやる仕事か、各家庭がやる仕事か、町内会がやる仕事か、あるいは青年会議所のような団体がやる仕事かと役割分担を決めることにしました。そして、その役割分担に応じて、市役所は、市役所がやる分野の仕事をする、青年会議所は青年会議所がやる仕事をする、各家庭、町内会は、それをやる。もし、経費が必要な場合は、公費が出せる範囲で市役所は予算化措置をします。

公費が出せないものであれば、各家庭、地域が負担してやるということにしました。何をやるかを国、県、市町村の公務員ではなくて地域の人が考える。もちろん地域だけではできませんから、それは公的な団体と協力してやると。こういうやり方を「わがまちづくり」という形で構想して財政措置をいたしました。私の知っているところでは、小学校区単位でそれをやりましたという市があります。例えば、大阪の池田市とか、長野県の飯山市とかでは、小学校区単位でその「わがまちづくり」の発想で地域計画を樹てておられます。どれだけ浸透しているか分かりませんが、やはり、これからの新しい時代の地域創生を考えるとときは、県とか市役所が一生懸命考えるだけでなく、本当に地域の、ここに住んでいて良かったと言われるような政策になっているかどうか。地域の人た

ちが何を望んでいるかを組み上げる形での地域創生策をつくっていかれる必要があるのではないかと思いますので、ちよつとそれをコメントさせていただきました。

いずれにしても、最後になりますけれども、これからは、私は、本当に自由な時代になると思っています。地域の皆さん方、これまでは国、県の指導とか、援助によつて、地域行政をやつてきたわけでありませんが、もう国の、県の援助をもらつてやる時代は終わりました。あとはそれぞれの地域が自由な発想で、地域にとつて何が必要か、何が望まれているのかを考えながら、国、県に先んじて、地域の利益を第一に考えて主張することができる時代になったと思います。何をやるべきか、何が望まれているかをくみ上げる段階で、慎重に新しい時代の住民の生き方を見据えてやつていただければいいと思います。

それから、これは沖縄に対する私の希望であります。あんまり都市化、グローバル化を急ぎ過ぎないほうがいいと思つております。やはり沖縄が持つておられます地域の独自性、特徴を守つて発展させていくような地域創生のあり方を皆さんでお考えいただければありがたいな、そういうことを期待しております。以上です。

【橋本】最後に当財団の理事の名護宏雄から閉会のお言葉を頂いて終わらせていただきたいと思います

います。今日は4人の皆さんにもう一度拍手をお願い致します。(拍手)

【名護宏雄当財団理事】どうもみなさんお疲れ様でした。非常に勉強になったと思います。沖縄から地方創生を考えるとというテーマでのシンポジウムでしたけど、格調高い議論になったのではと思います。非常に印象に残っているのは、「民泊」という切り口、キーワードだけでも東京という民泊と沖縄の離島という民泊とこんなに大きな違いがあるのかと思いました。

沖縄の場合は地域を活性化する、人材育成に非常に役立つということですけど、東京の民泊の場合は、新聞、テレビをにぎわせているように、マイナスもいろいろ出てきているということなんです。地域創生というのはいろいろあるのですが、沖縄が一括交付金等ひっくり返るめて優位性があるということ。それを今日、それぞれのパネリストの皆さんの言葉からも実感をしています。林先生、澁澤先生、山城先生、田中先生、大変示唆に富んだお話ありがとうございました。

本日はお忙しいなか、たくさんの方が参加していただきありがとうございました。これをもって閉会のあいさつとしたいと思います。ありがとうございました。(拍手)

第6回ゆいまーる財団シンポジウム

どうなる・どうする あなたの町村

沖縄から地方創生を考える 講演録

2016年6月発行

発行所© 一般財団法人地球共生ゆいまーる

〒904-0031 沖縄県沖縄市上地 1-10-19-401

TEL/FAX 098-989-7937

E-mail yui-pica@nifty.com

無断転載を禁じます

文責:一般財団法人地球共生ゆいまーる事務局長 江原亜季